

新自由主義はアメリカ経済に何を もたらしたか

レジリエンス研究ユニット

2012年5月1日(火)

福井県立大学経済学部 服部茂幸

ポイント

バーナンキ

アメリカの完全復活には時間がかかる。
しかし、長期的には問題はない。

グリーンズパン

「100年に一度(史上最大)の金融危機」
(天災のようなもの?)

金融危機前のアメリカもすでに問題を抱えていた。
今回の金融危機はアメリカ経済の弱さの現れでもある。

1. 新自由主義によるアメリカ経済の復活 神話

トリクルダウン

供給サイドの経済改革

富の分配ではなく、富の創造が重要

2. 1980年代のアメリカ衰退論

今でも正しい

3. 大恐慌時代との恐るべき共通性

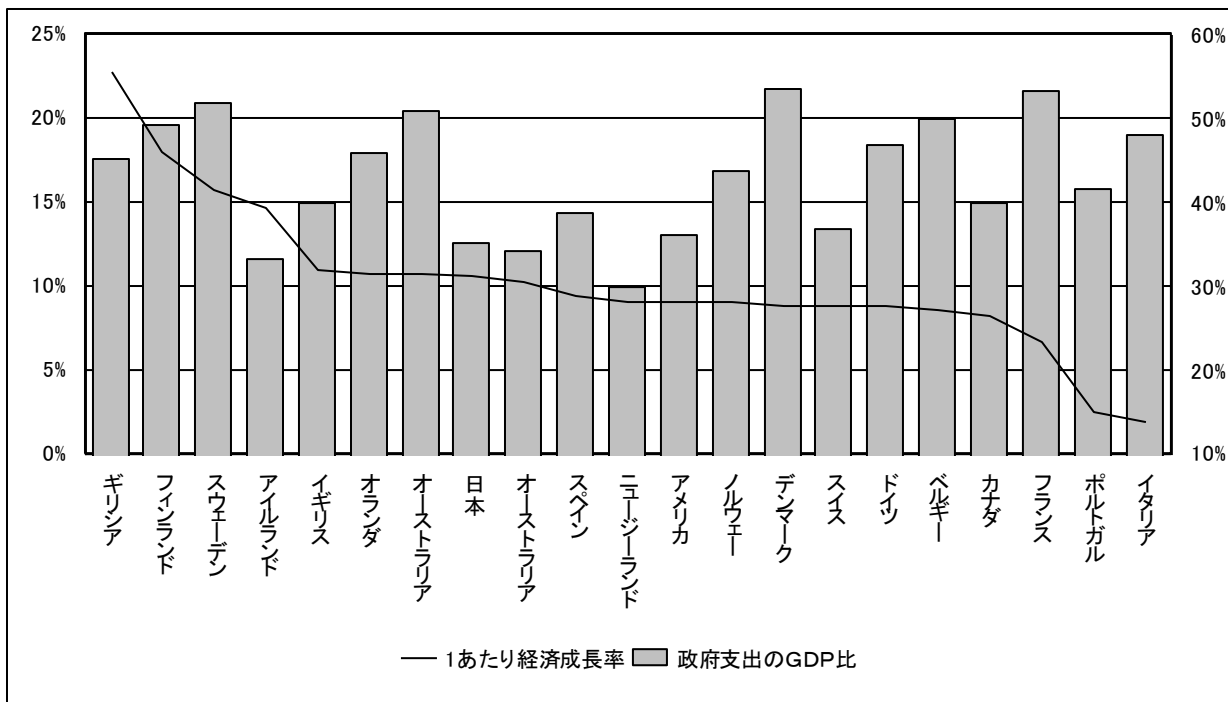
4. 日本に広がるアメリカの病

目次

1. アメリカの失われた40年
2. バブルによる経済拡大
3. スーパーリッチへの所得集中
4. 1980年代のアメリカ衰退論
5. 大恐慌時代との驚くべき共通性
6. 日本の実感なき景気回復
7. 結論

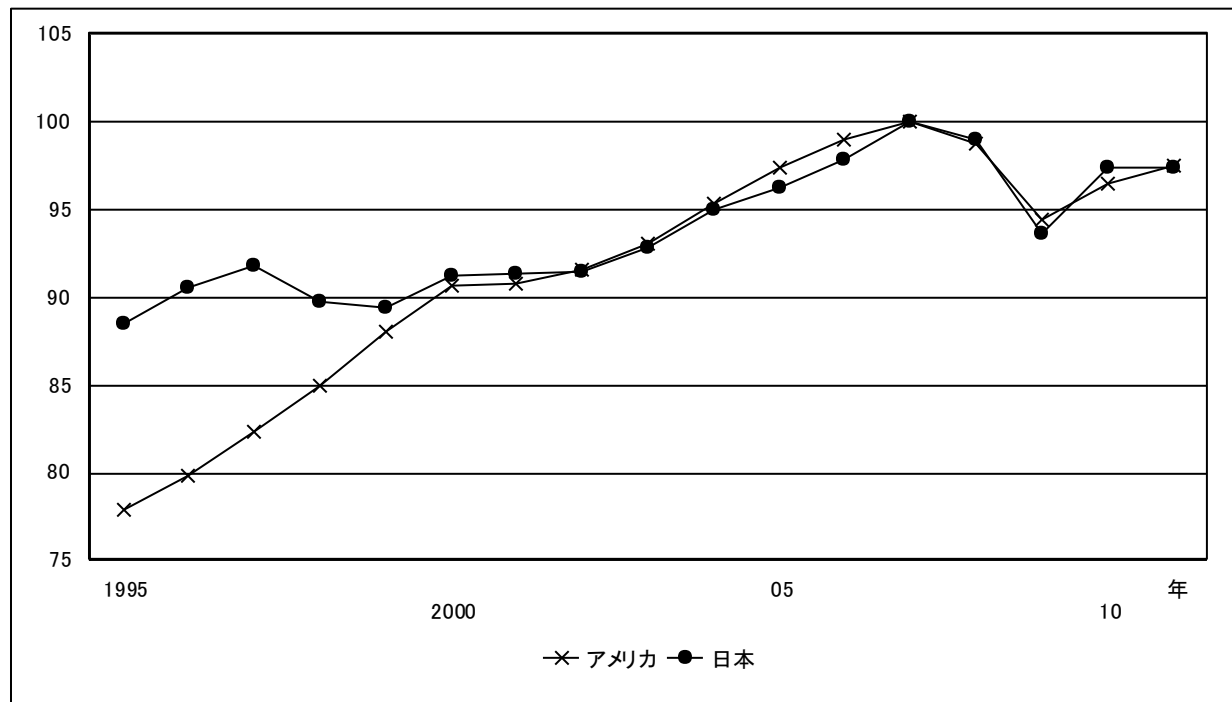
1. アメリカの失われた40年

2002年－07年



日米の1人あたり実質GDP

1995年－2011年（2002年を100とする）



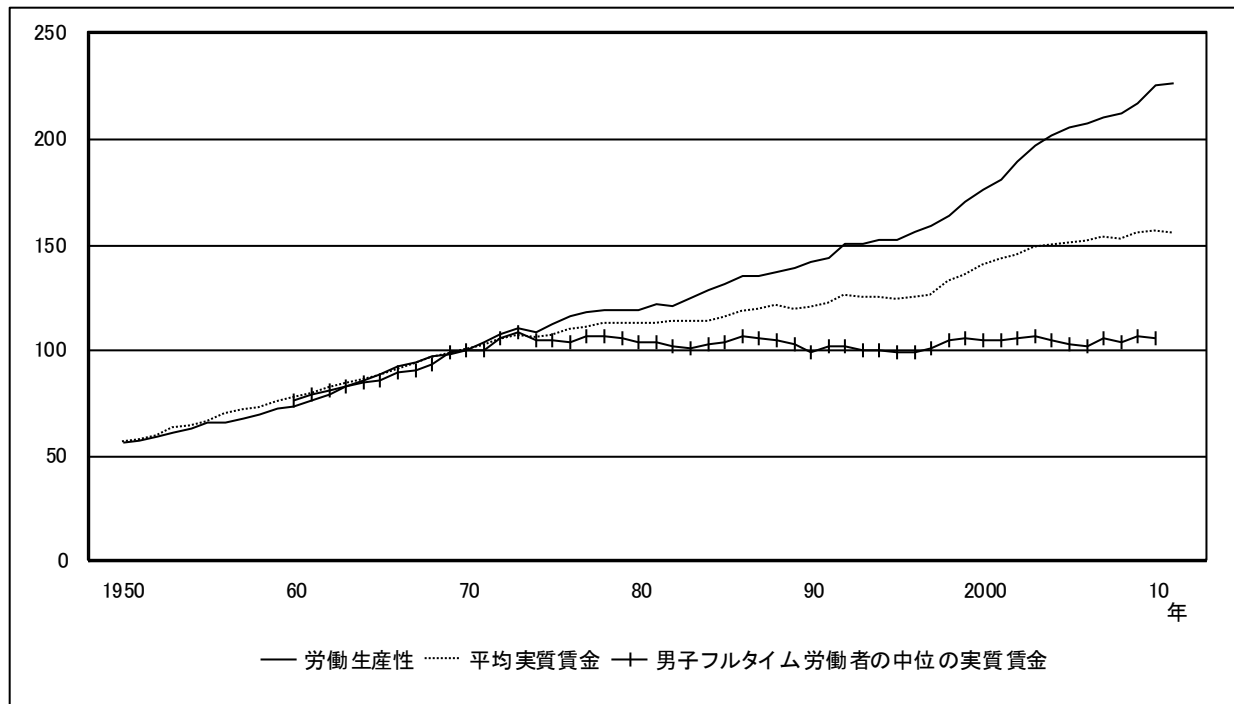
1人あたりで見れば、アメリカの経済成長率は高くない。日本以下。

(しかも、この時期は住宅バブル期)

政府支出と経済成長率は無関係。成長率が高かったのはフィンランドとスウェーデン(ギリシアが最高)。

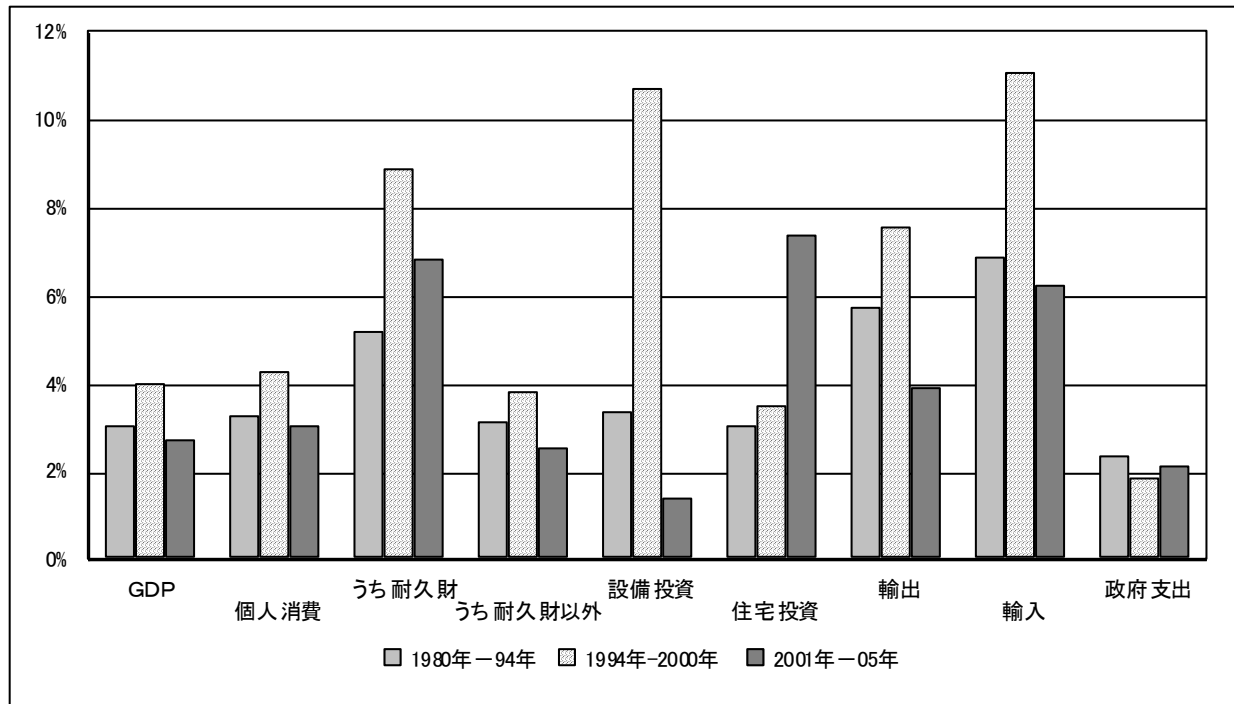
トリクルダウン？

1950年－2011年



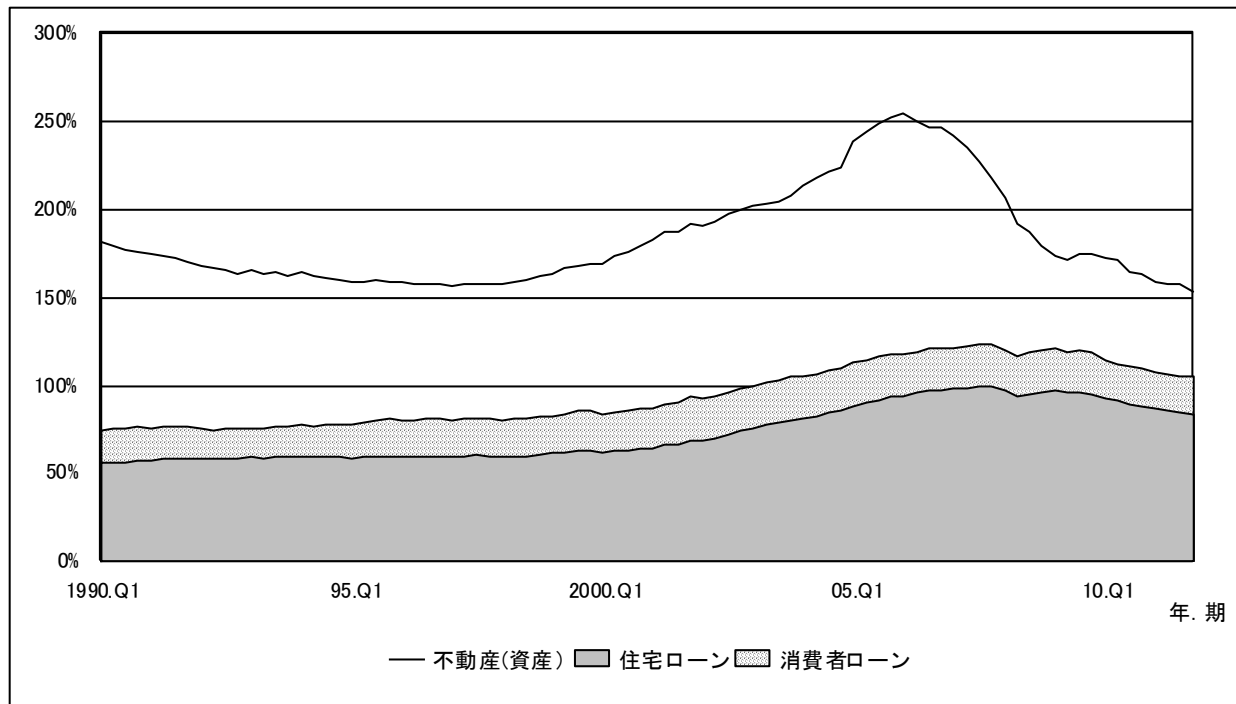
2. バブルによる経済拡大

GDPと各支出項目の増加率



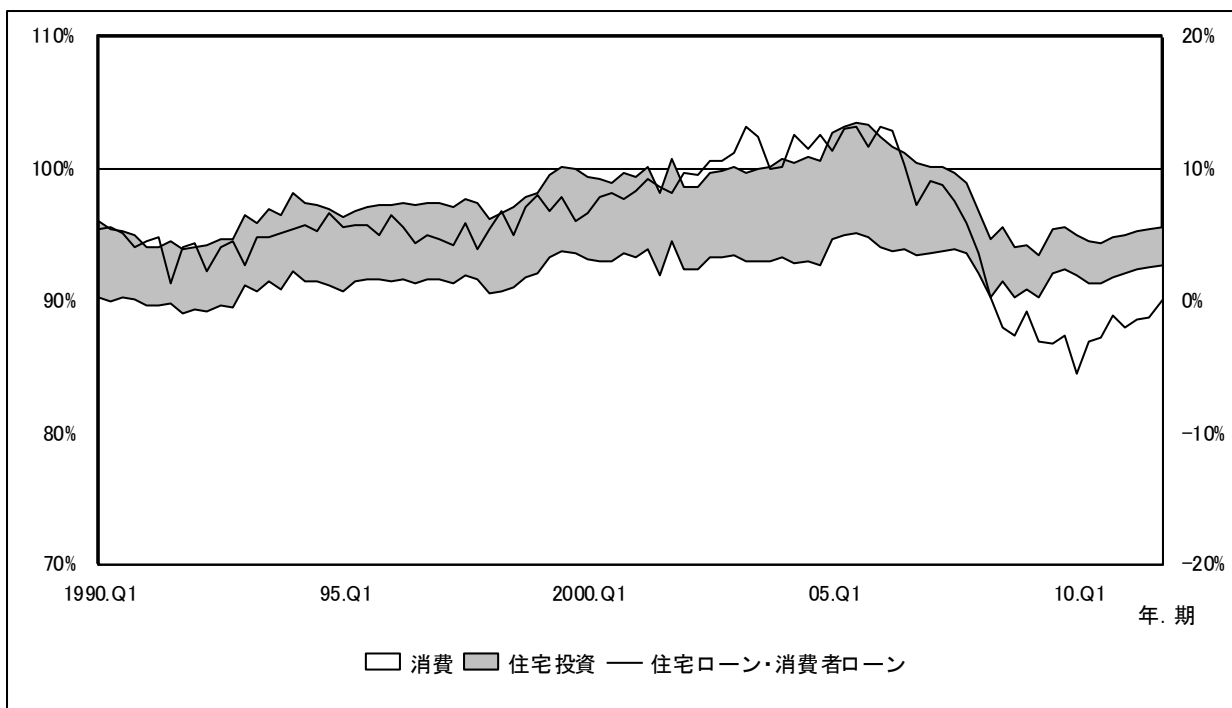
不動産、住宅ローン、消費者ローン (個人可処分所得比)

残高 1990年－2011年



消費、住宅投資、住宅ローン・消費者ローン(個人可処分所得比)

フロー 1990年—2011年



金融の肥大化

ウォール街の短期主義→産業と企業の破壊

GM破綻 象徴

1990年代後半 ITバブル

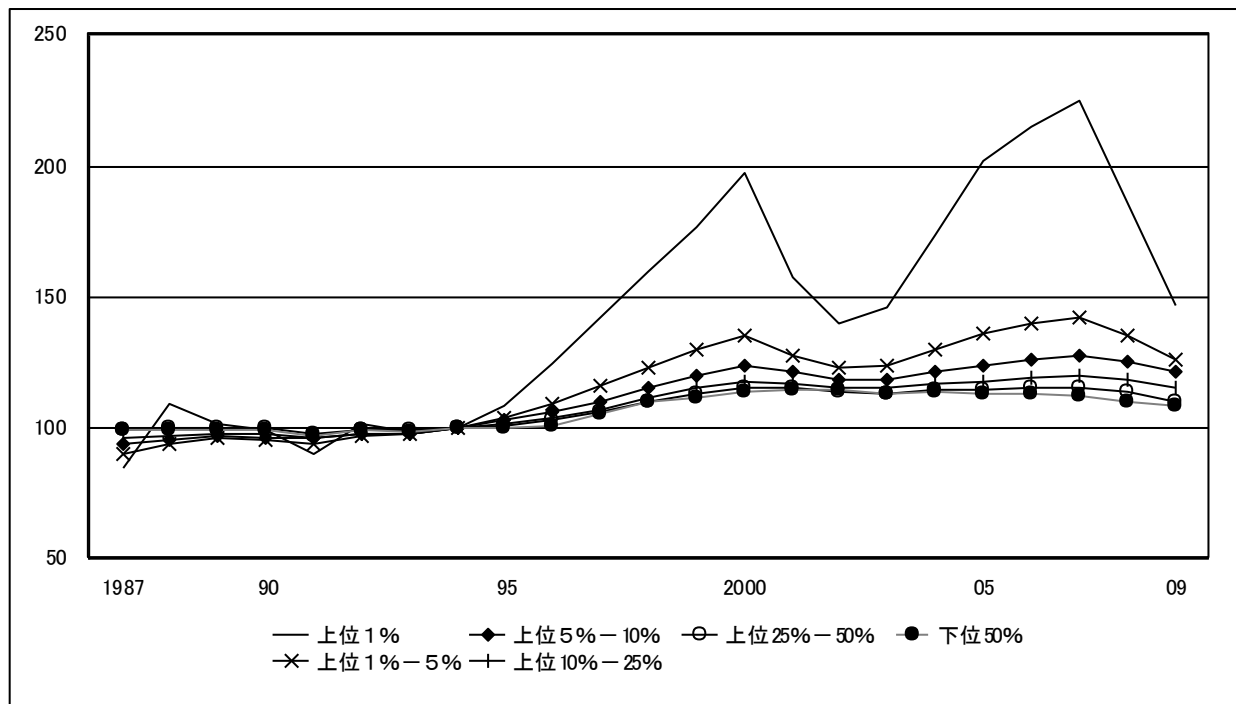
2000年代前半 住宅バブル

最悪の形での需要刺激

3. スーパーリッチへの所得の集中

1家計あたりの実質所得

1986年－2009年



スーパーリッチの所得はバブル期に急増。

バブル崩壊後には急減。

スーパーリッチの繁栄がアメリカの繁栄という誤解を作り出した。

新自由主義は富の創造ではなく、富の分配で多大な成果をあげた。

新自由主義の目的は金持ちに富を集めること？

(スティグリッツ、ハーヴェイ、クライン)

4. 1980年代のアメリカ衰退論

1980年代には日米逆転論、アメリカ衰退論が盛んだった。

アメリカ経済の弱点

1. 産業、特に製造業の衰退
2. 停滞する賃金
3. 長期的に維持不可能な財政赤字と政府負債
4. 長期的に維持不可能な経常収支赤字と対外負債

今でも解決できていない。

アメリカ衰退論から復活論へ

1990年代には日米逆転論は消えた

←日本の自滅

アメリカ経済も復活したように見えた

金融で「成功」(一部はIT)

しかし、金融の力はバブルを生み出していた

住宅バブルが崩壊して自滅

5. 大恐慌時代との驚くべき共通性

1. 所得分配の極端な不平等
2. 悪質な会社組織（持ち株会社や投資信託は過大なレバレッジを抱えていた）
3. 悪質な銀行組織（取り付け騒ぎによる銀行破綻の連鎖が生じた）
4. 不健全な国際収支（当時のアメリカの経常収支は黒字であった。この黒字を外国に貸し出した。その貸出が不健全であった）
5. 経済学の貧困（当時の経済学にしたがい均衡財政と金本位制の維持という誤った政策が行われた）
（ガルブレイス『大恐慌』, 邦訳、四五七―六六頁）。

現在のアメリカを見るようである。

違いは、アメリカの政策当局が金融機関を救済したことくらい。

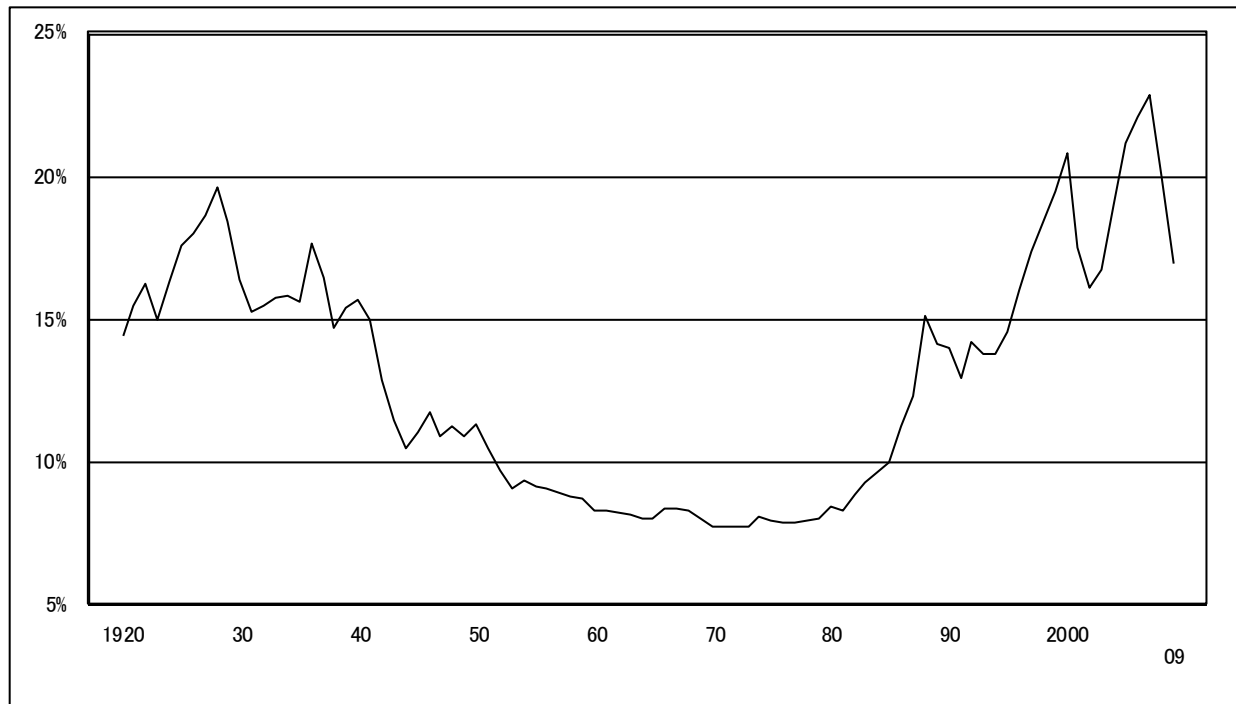
財政政策は半分同じ。

金本位制は存在しないが、経常収支の調整メカニズムの非対称性は今でも問題。

1. 両時代とも永遠の繁栄が続くと思われていた時代であるが、実際は経済停滞期であった。
2. 経済格差が広がり、大多数の国民が繁栄から取り残されていた。
3. 並みあるいは低い経済成長が持続不可能なバブルと負債の蓄積に支えられていた。
4. そのバブルが崩壊すると金融危機が生じた。金融危機によって、長期間の経済停滞が生じた。
5. 国際収支の不均衡。アメリカの経常収支赤字と対外負債の拡大は、1980年代から問題になっている。20年代は逆にアメリカが巨大な貿易黒字を抱え、その黒字をヨーロッパ、特にドイツに貸し出していた。方向は逆であるが、国際収支の不均衡が問題であることは、同じである。
6. ビジネスと政治の癒着。

上位1%層の所得シェア

1920年－2009年



下段は年平均増加率

経済成長率（1923年－28年）	1人あたり経済成長率（23年－28年）	上位1%の所得シェア		
		23年	29年	増加率
14.30%	6.20%	15.00%	19.60%	30.80%
-2.70%	-1.20%			-5.50%
経済成長率（2002年－07年） （年平均）	1人あたり経済成長率 （2002年－07年）（年平均）	上位1%の所得シェア		
		02年	07年	増加率
14.40%	9.10%	16.10%	22.80%	41.60%
-2.70%	-1.80%			-7.20%

注:「黄金の20年代」

実際には停滞期、社会的には閉塞期、ビジネスと政治の癒着、排外主義。

(フリードマン『経済成長とモラル』)

2000年代との恐るべき共通性。

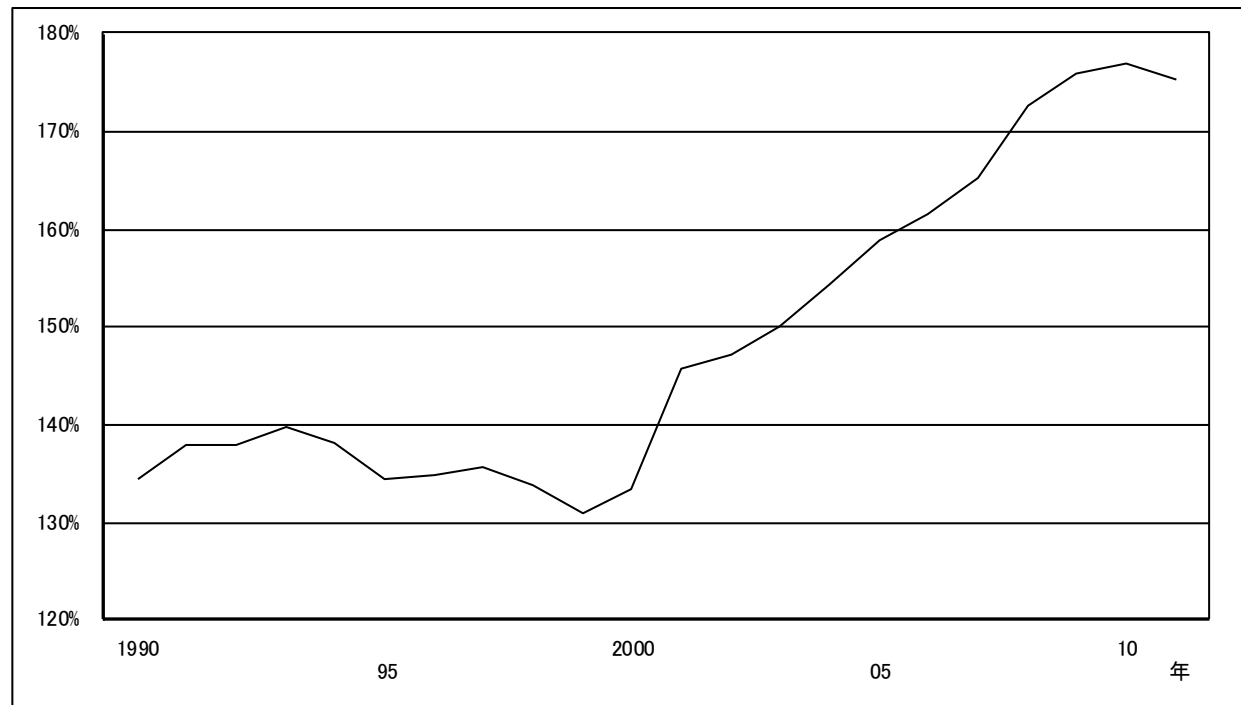
バブルの中でスーパーリッチの所得が増加。

繁栄の幻想

ワシントンの繁栄

コロンビア特別区の1人あたりの個人所得(全米比)

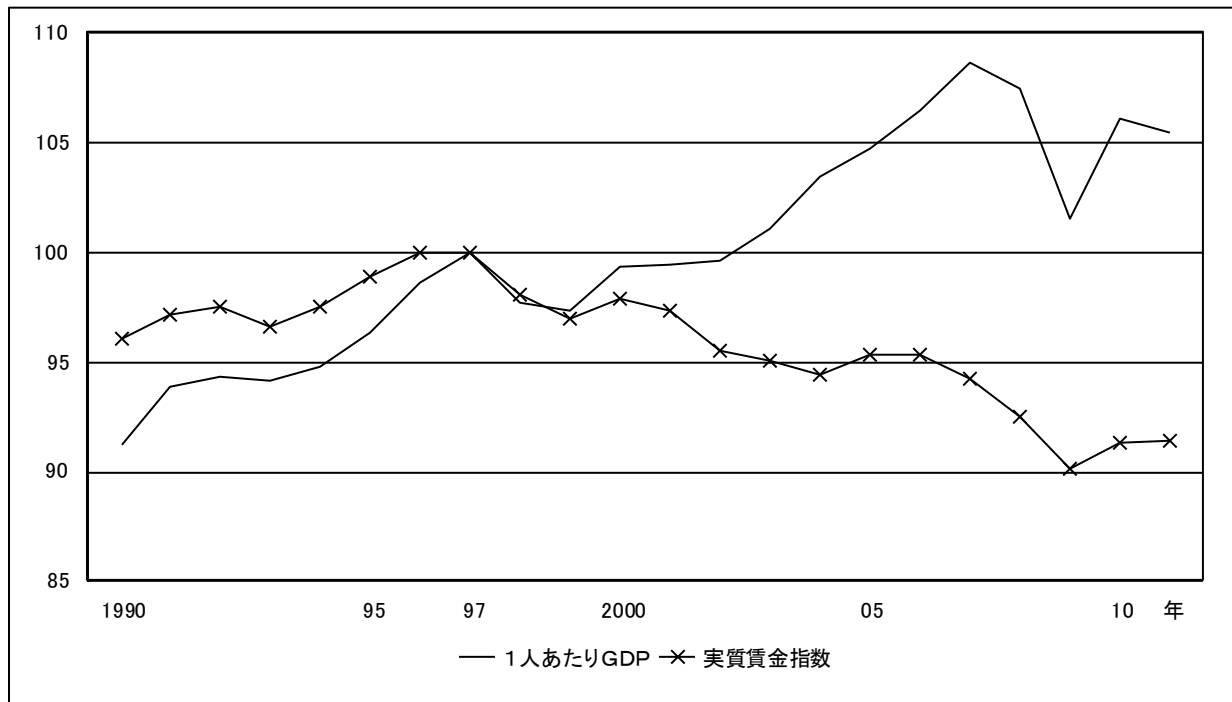
1990年－2011年



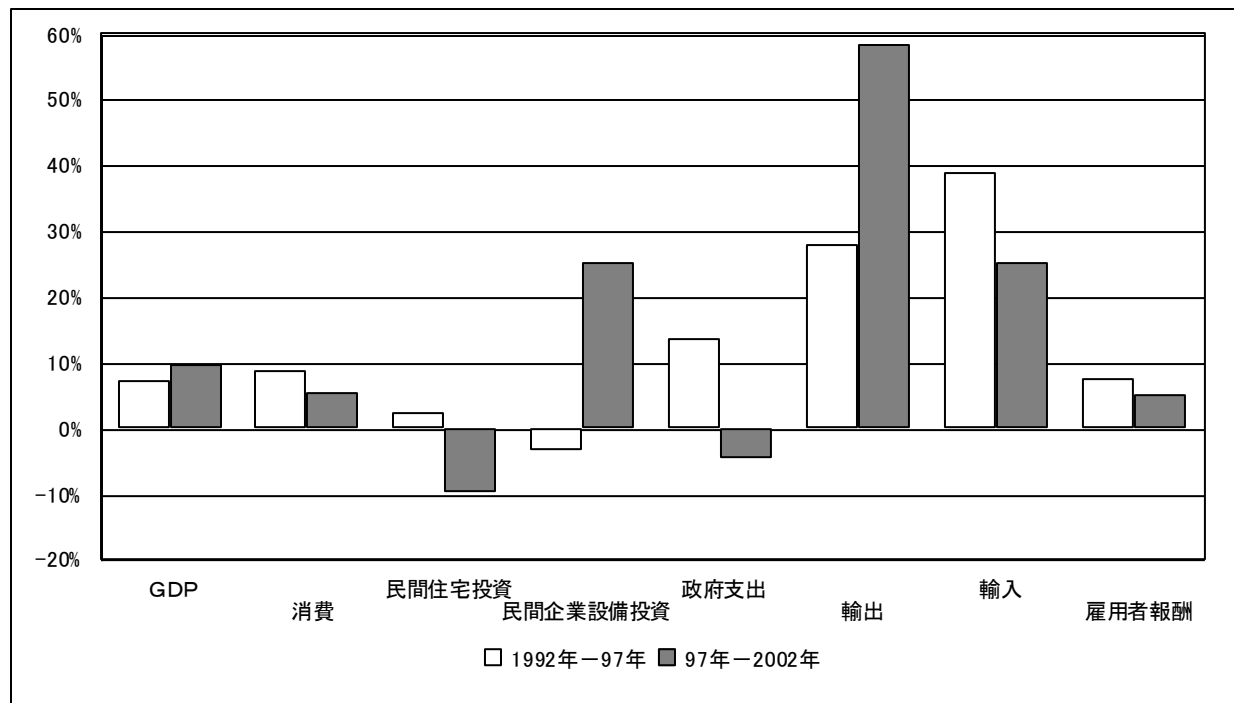
6. 日本の実感なき景気回復

1人あたりGDPと実質賃金

1990年－2011年



実質GDPと各項目の増加率 (5年間の累積)



2002年からのいざなぎ景気 戦後最長
1990年代からの経済停滞が単純に続いていた
わけではない。
しかし、実質賃金は1997年以来低下。
景気回復の実感がないのは当たり前。
新自由主義型の停滞。

7. 結論

1. アメリカ経済の長期停滞
2. 括弧付きの「成長」はバブルの中で、返済不能な借金を行っていたからである。
3. バブルによって繁栄していたのは一部のスーパーリッチ。
4. バブルがないとアメリカは成長できない
→これからは長期停滞が顕在化？
5. 新自由主義が広がることによって、日本にもアメリカ型の格差と停滞が広がった。